

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	3,493,323	流動負債	1,193,290
現金・預金	1,432,253	買掛金	523,037
受取手形	22,750	電子記録債務	320,679
売掛金	821,797	1年以内返済長期借入金	66,660
電子記録債権	197,602	未払金	6,664
商品	712,444	未払費用	73,937
半製品	29,106	未払法人税等	42,614
原材料	221,629	未払消費税等	40,102
前渡金	39,027	前受金	55,641
前払費用	16,711	預り金	27,814
		仮受金	6,139
		賞与引当金	30,000
固定資産	738,216	固定負債	194,210
有形固定資産	612,281	長期借入金	66,680
建物	1,000,886	預り敷金保証金	600
構築物	65,857	退職給付引当金	46,930
機械・装置	1,300	役員退職給与引当金	80,000
車輛・運搬具	1,280	負債合計	1,387,500
工具・器具・備品	384,691	純資産の部	
土地	221,447	株主資本	2,845,309
減価償却累計額	1,063,180	資本金	200,000
無形固定資産	8,023	利益剰余金	2,645,309
ソフトウェア	193	利益準備金	50,000
電話加入権	7,830	その他利益剰余金	2,595,309
投資その他の資産	117,911	別途積立金	460,000
投資有価証券	4,056	繰越利益剰余金	2,135,309
保証金	39,908	純資産合計	2,845,309
敷金	1,522		
長期貸付金	28,681		
長期前払費用	21,359		
繰延税金資産	21,408		
差入営業保証金	976		
繰延資産	1,270		
その他の繰延資産	1,270		
資産合計	4,232,810	負債及び純資産合計	4,232,810

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

2) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法又は旧定額法を採用しております。

(3) リース資産

法人税法の規定に基づくリース期間定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(2) 退職給与引当金

従業員の退職金支払に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

6. 税効果会計の適用

法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。

7. 繰延税金資産・負債の発生の主な原因

未払事業税 13,543,800円

減価償却超過額 6,435,000円

一括償却資産 972,211円

繰延資産 38,334円

退職給付引当金 46,930,000円

(繰延税金資産の計算上生じた端数金額) 1円

【繰延税金資産小計】 67,919,345円

【評価性引当額小計】 0円

【繰延税金資産合計】 67,919,345円

【繰延税金負債合計】 0円

【繰延税金資産（負債）の純額】 67,919,345円

法定実効税率を適用して計算した法人税等 31.52%

8 . 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式総数 400,000株

1株当たりの純資産額 7,113.27円

1株当たりの当期純利益金額又は当期純損失金額 66.50円

以上